

土地利用計画の 策定が必要では

新風会 谷口 圭三



質問↓総合計画実施段階の前半において土地利用計画の策定が必要では。

答弁↓合併により土地利用形態、区分に変化が生じており、基本方針の策定は重要課題。各分野で合併後の各種基礎データの再編作業が進んでいる。その状況を見極めながら早期に取り組む。
質問↓合併前の新市建設計画と、総合計画策定時における、財政シミュレーションの差異は。

答弁↓決算統計に二年の差はあるが、歳入見込みで市税は1%減。歳出で、扶助費の伸びが新市建設計画の時に予測した歳出額を大きく上回る見込み。

質問↓市税の収納率が低下しているが、具体的な対策はどうなっているか。
答弁↓組織・収納体制の見直しを行っている。コンビニ活用など納付機会の拡大、動産のネットオークションも検討。

市道認定をとりまく 課題について

津山再生クラブ 武本 淑男



質問↓市道認定されていない私道である生活道路は、そこに住む住民が道路の修繕・維持管理費を負担している。一方、市道に面して住む市民は市が維持管理するため住民個人の負担は無く、同じ市民(納税者)として結果的に不平等になっている。市道認定申請には丁寧に対応すべきだが、市道認定できない生活道路には補修材料を支給する等何らかの対応を考えるべきでは。ま

た、「市道認定制度」自体を知らない市民も多くもつとわかりやすく広報すべきでは。
答弁↓生活道路であっても私道であれば私的財産なので津山市は公費を投入すべきではないと判断している。認定申請に当たっては、一層細かい助言等を行うとともに市道認定基準の周知を図る。

住民の防災意識の高揚に ハザードマップを

政津クラブ 田中 宣夫



質問↓談合防止は、津山市だけの対応では困難。県内自治体で調査機関を設置することはできないか。また、安値を求めるだけでなく地域経済や地元業者の育成にも配慮が必要ではないか。

答弁↓調査は大変困難。警察や公正取引委員会とも連携し対応する。工事は設計に基づき、所定の工期内に、安全に完了させ、適正な競争の中で全体のレ

ベルアップと地域振興につながることを期待している。

質問↓住民の防災意識の高揚に、ハザードマップを作成してはどうか。
答弁↓ハザードマップは、地域における災害に対する備えの強化、住民の災害時の避難や危険回避などの自主的な行動を支援するために有効なものであり、作成するよう検討したい。

アルネの今後の活用、 教育委員の定数について

新風会 森岡 和雄



質問↓アルネの今後の活用について、アルネは旧津山市の問題として整理し合併後は旧町村には迷惑をかけない、また、合併による新市建設には影響させないと確認していたがどうか。
教育行政について、教育委員の定数について見直しはできないのか。旧町村に、教育委員をひとりずつ配置してはどうか。ぜひ配置をしていただきたい

い。
答弁↓アルネは財務リストラも終わりが、旧町村の皆様にはご心配をおかけしました。もう公金を投入することもなく乗り切れたと思う。教育委員の定数については法律で五名と決まっているので、今後は全市から旧町村のことも配慮して決めたいと思う。